令和７年度　日本大学スポーツ科学部　個人研究費　研究実績報告書

所属： スポーツ科学部　競技スポーツ学科
資格： 准教授
氏名： 近藤　克之

研究課題名	インクルーシブなスポーツ環境に関する日豪比較研究 -大学と地域の連携関係に着目して-
研究目的及び研究概要	本研究の目的は，インクルーシブなスポーツ環境の構築について先駆的な取り組みがなされているオーストラリアの状況を事例的に捉え，日本との比較検討を行うことである。この目的を達成するために本研究では，ニューカッスル大学とその取り組みを対象とし，実施調査を行うこととした。 本研究では，前年度よりニューカッスル大学におけるCentre for Active Living and Learning（以下「CALL」と略す）と連絡を取り合ってきたことを背景に，Co-DirectorであるProfessor Ronald Plotnikoff，Professor David Lubans，Professor Philip Morganの３名に対するヒアリングを実施することが可能となった（日豪を比較する形式で実施）。ヒアリングは同席者より同意を得て録音し，後日逐語録を作成した。そして，逐語録から日豪の現状について比較検討することとした。 CALLでは，「School」「Families」「Community」「Clinical」の４つの領域が主なテーマとして掲げられていた。本研究では，それらの学際的な視点を踏まえた内容を得ることができ，今後日本で実践する際の基礎的な視点を整理することが可能となった。
研究実績の概要 研究の進捗状況・得られた成果・今後の課題・研究実績等	本研究では，下記の内容が得られた。 １．体育教育（PE）のカリキュラムとアプローチ 日本では，学習指導要領に基づき，体育の授業は高等学校を卒業するまで設定されているが，オーストラリアでは，通常15歳から16歳で体育の授業が終了し，それ以降は必須ではなくなることが語られた。授業のスタイルとして日本の体育は非常に厳格で構造化されているが，対照的に，オーストラリアのアプローチは，自己決定理論に基づき，生徒に選択権を与え，楽しさや多様性を重視する「SAFE原則」（支援的，活動的，自律的，公平，楽しさ）が取り入れられていると語られた。 ２．学校スポーツと部活動 日本では，生徒は学校内の部活動（放課後の活動）に所属し，学校内でスポーツを行うのが一般的であるが，オーストラリアの公立学校（全体の約60%）では，放課後のスポーツは主に学校外の地域クラブで行われていることが示された。私立学校では，教師が放課後や週末にコーチを務めることが義務付けられている場合が多い状況であった。日本の学校では，教師が自身の専門外の種目であってもコーチを務めることがある（例：ソフトボール経験者がバレーボールを教える）が，オーストラリアの地域スポーツでは，保護者のボランティアがコーチを務めることが多く，専門的な報酬を得ていない場合がほとんどであると語られた。 ３．インクルーシブ教育と障害者スポーツ 日本において障害のある生徒に対する教育は一般的に分離して行われていることが多いが，オーストラリアでは障害のある生徒の多くは（重度でない限り）普通学校（メインストリーム）に通っていることが語られた。しかし，体育の授業で孤立したり，否定的な経験をしたりすることが課題となっており，それに対応するための介入プログラム（「Burn to Learn」など）が開発されていることが示された。 ４．大学スポーツの位置づけ 日本において大学スポーツは非常に盛んで，大学のチームがプロクラブへの供給源（フィーダーチーム）としての役割を果たしている（例：ラグビーなど）が，オーストラリアでは日本ほどの強固なシステムはないことが示された。大学生向けの全国バスケットボールリーグが創設されるなど，強化の動きは見られるとのことであった。 ５．家庭の関わりと社会的背景 オーストラリアでは，女子のスポーツ離れを防ぐために父親と娘が一緒に運動するプログラム（Daughters and Dads）が注目されていることが示された。日本では，父親のPTAや学校行事への参加率が5～10%と低く，その背景として長時間労働や土日勤務などの労働文化が，スポーツへの関与を困難にしている可能性が指摘された。 今後は，本研究で得られた視点を基に，日本においてDaughters and DadsやBurn to Learnといったプログラムの適用可能性を検討していきたいと考えている。